

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第三章 産業別部門別労働人口

第三節 運輸労働者

運輸に従事する勤労者総数は約一三四万人である(第16表)。そのうち国鉄関係が約三分の一を占めている。総数のうち、労働者約一〇〇万人、技術者・事務員約三〇万人と推定される。

運輸労働者数の戦前からの推移の概数は第17表の通りである(一九五三年以外は、運輸調査局「交通労働論」一九四八年八月刊、による)

国鉄

日本国有鉄道の職員数は一九五三年三月末現在、約四五万人である(第18表。日本国有鉄道編「昭和二七年度、鉄道統計年報」職員・厚生編、一九五三年一〇月刊、による)。これを職階大分類によって分けると第19表のごとく、管理職(管理部門、駅長、助役等を含む)が約六万人、中間職(駅員、車掌、機関士等、基幹労働者を含む)が約一八万人、労務職(工手、副助手等を含む)が約二一万人である(一九五四年四月末現在、国鉄職員局調)。このうち中間職と労務職を労働者、管理職を事務者とし、男女数は職員総数の比率から推計した。年齢別、勤続年数別、業務機関別、主要職種別の構成は第20表の通りである(交通協力会編「交通年鑑」昭和二九年版、による)。

国鉄職員の推移をみると第21表のごとく、戦前の二三万人から戦争中、戦争直後にかけて増大して一九四八年には六〇万人を越したが、その後、四分の一以上減少して今日に至っている(一九四六年度までは、運輸調査局「交通労働論」一九四八年八月刊、により、その後は、交通協力会「交通年鑑」一九五四年三月刊、による)。なおこれら職員(現在員)のほかに、統計に出て来ない労働者として、臨時日雇工夫約四千人、無給職員(病気その他)約一千五百人休職者一万二千人軍隊未復員者一千二百人、組合専従者約六百人がある。

私鉄

地方鉄道・軌道の職員総数は、一九五三年三月末現在、約一三万人である。(第22表。運輸省鉄道監督局編「昭和二七年度、地方鉄道軌道統計年報」一九五四年四月刊、による)。これから役員を除き、技術者・事務者(駅長・助役を含み、大体、国鉄の管理職職員に当る)と労働者(国鉄の中間職および労務職に当る)に分けて推計すると第23表の通りである。

地方鉄道軌道職員の職種別内訳は第24表の通りであり(「交通年鑑」昭和二九年版)、また職員数の推移をみると第25表のごとく、大体は国鉄の場合と同傾向を示しているが、ピークは国鉄とちがって一九五〇年であり、その後の減少率も国鉄より少い。特長的なのは女子労働者の減少率の激しさであって、六年間に一六・五千人から半数以下の八千人にまで減少している(一九四二年まで

は、前出「交通労働論」、それ以後は「交通年鑑」による)。

バス・トラック

バス(旅客自動車運送)およびトラック(貨物自動車運送)事業に従事する勤労者は第26表のごとく合計約二万人である(バスは一九五二年三月現在、前出「交通年鑑」により、トラックは一九五三年三月末現在、運輸省自動車局貨物課調査の数字による。国鉄トラック従業者数を除く。運輸省自動車局「全国トラック事業者要覧」。なお、同局監修、日本乗合自動車協会編「全国バス事業要覧」一九五一年一〇月刊、によれば、バス(大型貸切、ハイヤー、タクシーを含む)の営業所数一〇二八、勤労者合計五九、五五八人である)。

通運

日通その他通運事業に従事する勤労者は約二二万人である(第27表。運輸省自動車局通運課調「昭和二七年度、通運事業統計資料」による)。うち事務員四万人、在籍労働者七万人、専属労働者一万人、兼営事業従業員九万人である。所属別にみると第28表のごとく、日通が七割前後を占め、残りを統合店(日通のない駅にある単独通運店)、新規免許業者(戦後独占禁止の趣旨による複数制実施で新たに生れた業者)、限定免許業者(荷主、物品、場所を限定された業者)が三分している(「交通年鑑」による)。

海運

海運に従事する船員総数は一九五二年一月一日現在、約一〇万人と推定される(第29表。運輸省海運調整部調査課「海運統計要覧、昭和二十七年版」による)。その半数が汽船船員である。

一〇〇トン以上の鋼船について、船主協会所属の一四五社(漁業会社を除く)からの報告によれば、職種別の労働者の数は、一九五二年四月一日現在第30表の通りである。

港湾運送

港湾において船内・はしけ・沿岸で荷役運送に従事する労働者は、日雇(風太郎等)が非常に多く、全国総数をつかむ資料が見当たらないが、六大港(横浜、大阪、神戸、東京、名古屋、関門)における登録事業者の保有労働者についてみれば、第31表のごとく、常用者のみで約七万人と推定される(国立国会図書館調査立法考査局「本邦港湾労働事情」、一九五三年五月刊、による)。これを六大港別、職種別にみると第32表の通りである(一九五一年九月現在)。

なお六大港以外の港湾運送労働者の状態を推定する手がかりとして、雇用労働者数別の全国港湾運送業者数の統計(一九五三年一月一日現在)を掲げておく(第33表)。

その他

航空事業従業者は、日航ほか合計、一九五四年三月末現在、一、一三〇人。倉庫従業員は概算四四、八〇〇人であるが、このうち臨海倉庫は港湾荷役従事員と重複し、奥地倉庫は通運事業従事員と重複しており明確な数字は不明である。事業所調査(一九五一年)によれば、勤労者合計二万八千人、うち労働者九千人、事務員一万五千人である、港湾管理(施設修築、管理)従業者は大體他の項目(主に運輸省職員)と重複するので除外した。

運輸省

運輸省職員は、公務員として別に掲上されているが、ここでは運輸関係の勤労者として取り上げた

(第34表)。これによれば役付を除いた事務・技術者約一万六〇〇〇人、労働者約九〇〇〇人と推定される。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
